

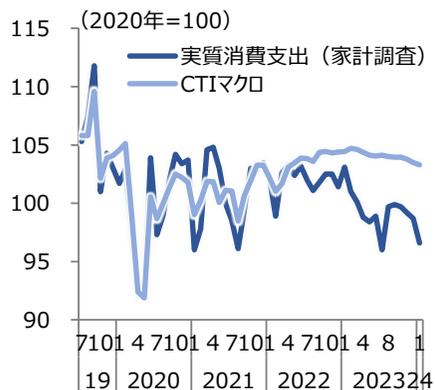
日本

家計調査報告（2024年1月）

自動車認証不正問題が影響し、実質消費は約3年ぶりの大幅減少

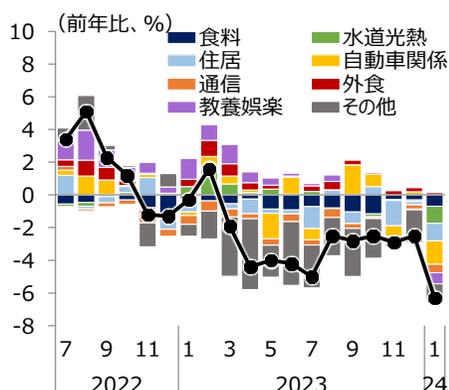
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 実質消費支出・CTIマクロ



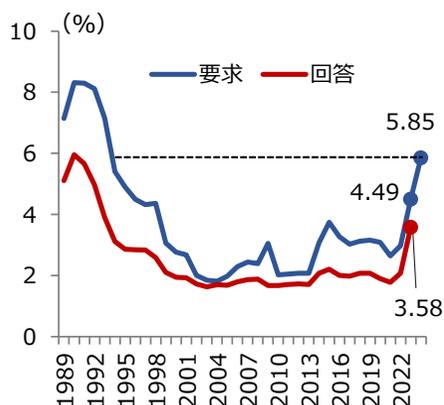
注：季節調整値。実質消費支出は二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」消費動向指数より三菱総合研究所作成

2 実質消費支出（品目別前年比）



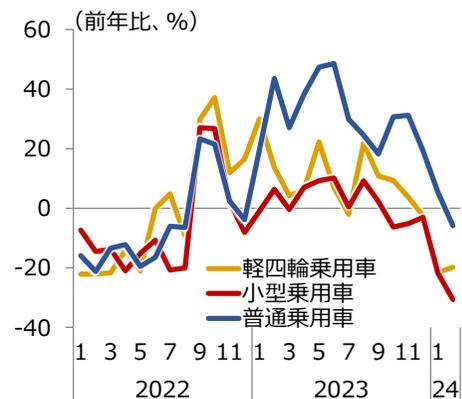
注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」より三菱総合研究所作成

3 春闘賃上げ要求・回答



注：全規模。要求は1998年以前は最終集計結果、99年以降は要求集計結果。回答はすべて最終集計結果。
出所：日本労働組合総連合会「要求集計」より三菱総合研究所作成

4 新車販売台数



注：直近は24年2月。
出所：日本自動車販売協会連合会「新車販売台数状況」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年1月の実質消費支出（季調済、二人以上の世帯）は、前月比▲2.1%と、4カ月連続で減少（図表1）。前年比では▲6.3%と、減少幅は21年2月（同▲6.5%）以来の大きとなった（図表2）。
- 品目別にみると、幅広い品目で消費が抑制された。特に、自動車関連（前年比寄与度▲1.44%pt）、住居（同▲1.07%pt）、水道光熱（同▲1.04%pt）で消費が大きく下押しされた。

基調判断と今後の流れ

- 家計調査の実質消費支出は低迷している。他の需要側・供給側の消費統計を合成して作成した総消費動向指数（CTIマクロ、Consumption Trend Index）で見ても、緩やかな減少傾向が続いている（図表1）。
- 1月の大幅減少の背景には、①実質賃金のマイナス継続に、②自動車販売の低迷、という特殊要因が加わったことがある。先行きは、これら要因が段階的に解消することにより、消費も緩やかに持ち直すとする。
- ①について、毎月勤労統計の実質賃金は、22カ月連続で前年比マイナスとなり、家計の支出抑制要因となっている。24年半ばにかけてマイナスは継続する見込みだが、24年春闘において昨年を上回る高い賃上げ率が実現することで、家計マインドの改善を通じて消費を押し上げるとみる。
- 24年春闘の要求は5.85%（定期昇給相当込み）と、昨年（4.49%）を大きく上回る（図表3）。3/13の集中回答日を前に、大手企業中心に満額回答も相次いでおり、幅広い企業・産業で高い賃上げが期待できるだろう。
- ②について、一部メーカーの自動車認証不正問題の影響により、新車販売台数は24年入り以降、小型・軽四輪乗用車を中心に大きく落ち込んでいる（図表4）。順次生産・出荷再開が進んでいるものの、約半数の車種では3/11時点で再開見通しが経っておらず、本格的な販売回復は4月以降となるだろう。